備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要					
事業開始年度	平成１６年度			根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等介護支援渡航費助成事業実施要綱
総合計画 大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	日生総合支所　窓口管理課
総合計画 中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	問合先 職・氏名	参事　下山　晃
総合計画 小項目	施策	04	高齢者福祉	問合先 電話	72-1102
事務事業名		07	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	このシート作成に要した時間	7.0　時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	備前市日生町の諸島地区に居住する高齢者等又はサービス事業者
目的（何のために）	諸島地区に居住する高齢者等が福祉サービスを受け、又はサービス事業者が福祉サービスを提供するために要した渡航費の一部を助成することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする。

Do

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
諸島地区高齢者等渡航費補助事業	福祉サービスを受けるために支払った諸島地区と日生港の間の渡航費に相当する額、1ヶ月につき4回まで、ただし、フェリー船に係る助成は2回まで、サービス事業者はサービスを提供するために要した額を助成する	○

目的を達成するため実施した事業

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	289	181	276
事業費	必要人員 人件費	千円	0.02人 157	0.03人 219	0.02人 181
事業費	事業費計	千円	446	400	457
決算額 財源	国県支出金	千円			
決算額 財源	受益者負担	千円			
決算額 財源	繰入金	千円			
決算額 財源	市債	千円			
決算額 財源	その他（　）	千円			
決算額 財源	一般財源	千円	446	400	457
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
説明	交付件数			
結果指標量	件	27	28	4
対前年比	%	―	103.7%	14.3%
活動コスト	円	446,000	400,000	275,520
単位当たりコスト	円	16,519	14,286	68,880

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
介護保険サービス利用人数	目標値（A）	6	8	7	9
	実績値（B）	8	7	9	到達目標値
	達成率（B/A）	133.33%	87.50%	128.57%	9

成果指標設定の考え方・式や説明

当該事業が地理的ハンデを軽減するためのものであるところから、成果指標を諸島地区の介護保険の利用状況とした。

Check

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞	妥当性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）
妥当性の評価 市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	
	□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
必要性	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	C
	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価 コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価（A高いや高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）
	□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
手段	□ 受益者負担率は適正である	
	□ 受益者負担率を見直す余地がある	
	■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
	□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価 目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価（A高いや高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）
	■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
	□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H24年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成23度からサービス事業者へ直接渡航費を支給できるよう要綱を改正し、事務がスムーズなった。 今年度は、所管する担当課を再検討する。						

総合評価		
離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、地理的不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない	総合評価（A高いや高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）	C

Action

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			
取組目標	平成27年3月に完成予定の本土との橋が完成した場合、業務の縮小が予想される。 今後どう考えていくのか平成25年度中に結論を出すよう関係機関と協議する。						